

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

8

2020

特集 業務用取り戻す国産野菜



特集

業務用取り戻す国産野菜

3 野菜の需給をめぐる構造的課題と対応

佐藤 紳

利便性・簡便性重視の志向変化に合わせ国内シェアを伸ばす加工・業務用野菜だが、その3割は輸入野菜が占める。国産野菜がシェアを奪還する方策とは。産地の抱える課題から考察する

7 野菜生産サプライチェーンと持続経営

松田 恭子

取り組む者が増えている加工・業務用野菜で、実需者から高い評価を得ている2社を紹介しよう。実需者ニーズに応じ効率的に生産するシステムを導入しサプライチェーンを築いている

11 野菜流通で存在意義高まる中間事業者

大泉 一貫

日本農業は、川上の商品企画、川中の農業者、川下の小売りなど販売のチェーンがつかっていないのではないかと。チェーンの最適化に中間事業者の役割はますます増している

特別企画

15 令和農業の視点

こうして輸出を伸ばした

早くから海外市場を開拓してきた経営者たちの軌跡を知ろう。人口減少、ポストコロナ時代を生き抜く知恵が見えてくる

経営紹介

変革は人にあり

21 株式会社千葉ジェッツふなばし／千葉県 島田 慎二

肉用牛を1頭飼い、農畜産業をPRして支援。経営コンサルタントの経験を活かし、「苦しいときこそポジティブ」を信念に、激変する日本農業界を応援する

新・農業人

31 大地堂／滋賀県 廣瀬 敬一郎

競合することがない「古代小麦」の新市場を創る、という明確な経営戦略と熱い想いを持つ農業者。種の輸入、栽培技術の確立など、多くの困難を乗り越え経営を確立させていく

9月号予告

特集は、「持続可能な水産業の課題」を予定。

魚介類の消費量や水産業の就業者数の減少など多くの課題を抱える水産業だが、持続可能な発展に向けさまざまな取り組みがおこなわれている。川上、川中、川下での課題を把握するとともに、水産業の可能性を実現する最新の取り組みを追う。



撮影：矢部 志朗
北海道足寄郡足寄町
2013年盛夏撮影

ラワンブキと青空

■ラワンブキは日本一大きなブキといわれており、高さ3m、茎の直径が10センチメートルに達するものもある。その高さは成人の背丈を優に超す■

シリーズ・その他

観天望気

加工・業務用野菜の現場から 木村 幸雄…… 2

フォーラムエッセイ

甘くておいしい赤い実 緒川 たまき…… 24

主張・多論百出

株式会社ナチュラルアート
鈴木 誠…… 25

まちづくりむらづくり

千年伝承してきた暮らしのなか
心の通じる交流が新観光資源に
一般社団法人そらの郷／徳島県三好市
出尾 宏二…… 27

耳よりな話 219 回

日本初の民間洋式牧場
加茂 幹男…… 30

書評

大竹 道茂 著
『江戸東京野菜の物語 伝統野菜でまちおこし』
青木 宏高…… 33

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた
農林漁業者の皆さまへ…… 34

インフォメーション：農林水産省からのお知らせ

後継者不在の農業用ハウス
再整備・改修して後継者につなぐ支援が始まりました
農林水産省生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室…… 35
農業者と農林水産省をつなぐMAFFアプリ、使っていますか
農林水産省大臣官房政策課…… 36

みんなの広場・編集後記…… 37

TiDBit：上級農業経営アドバイザーのこぼれ話

設備投資のリスクと判断 久田 博司…… 38

観天 望気

加工・業務用野菜の現場から

東日本大震災から9年、その傷はいまだ癒えず、誰も経験したことのない敵との戦いが出口を見いだせぬまま続いている。季節は以前と変わらずに訪れるが、近年の消費の主流である加工・業務用野菜を取り巻く環境は大きな変革の渦の中にある。

まず、基幹的農業従事者の高齢化、異常気象の頻発、物流事情の悪化などの顕在的な課題に加え、世界的な流通閉鎖が約3割にも及ぶ原料の輸入依存の課題をより深刻化するであろう。

また、消費の二極化がますます進行し、これからの農業は従来の規格、出荷形態を重視した市場出荷と、契約取引を基本とする売り先情報を持った生産出荷に二分されるものと思われる。

こうした現状を見据え、いま対応すべきことは多い。

第一に機械化である。スマート農業の推進に関連し、AI搭載のトラクター、全自動収穫機、ドローンが普及段階に入った。生産性改善をねらいとする収穫機に連動した規格の確立と、出荷容器の主要パレットに連動した新規コンテナ作成など、流通稼働効率の改善を含めた準備も進められている。第二に流通過程である。産地での集積機能、需給調整機能として、2週間程度の保管調整機能(加湿機能付き冷蔵庫)による安定供給が確立され、地域ごとに違いはあるものの、過去3年間の実証から異常気象に対しての備えが進んでいるといえる。

一方で、対応の遅れが懸念されるのが冷凍加工への参入である。いま、冷凍野菜の原料製造において、野菜作りのプロが強く求められている。冷凍商品の完成度アップと食品ロス対策、国産原料の拡大が期待されるためだ。それに伴い全国への冷凍工場設置が必須となることも想定される。

加工・業務用野菜の産地は激動の局面を迎えている。想像し得ない規模の経済減速は、「食」の消費のあり方にも、他に等しく大きな影響を与えるだろう。さまざまな課題に対応しながら、消費構造の変化に適応していくことが求められているのだ。

野菜流通カット協議会 (VeDiCA) 会長

木村 幸雄

きむら ゆきお

1953年群馬県生まれ。東京農業大学卒業。大手量販店青果部でバイヤーを20年務めた後、大手総合商社にて農産事業部に所属、加工・業務用野菜原料事業に携わる。2014年株式会社彩喜を設立。外食、居酒屋、カット野菜産業への原料供給に従事。15年より現職。



Forum Essay

フォーラムエッセイ

子どものころ、わが家では家庭菜園を楽しんでいました。私が小学4年生くらいだったか、ご近所の方々とは畑を借りて、土地を分け合って始まりました。ほんの小さな菜園でしたが、夏野菜のトマトやピーマンが育っていく様子はとても愛らしくて、毎日少しずつ収穫する楽しさと相まって、小さな畑の大スターに見えました。母から今日の食卓用にいくつ採ってくるように言われて畑に行き、太陽の熱をたっぷり含んだトマトやピーマンに近づくと、その青い匂いとたわわな重みが子ども心に尊いものを感じられたのを今でもよく覚えています。

その菜園では、同級生のお母さんがゴーヤを育てていて、夏の終わりのある日、ゴツゴツとたくましく育ったゴーヤを分けていただいたことがあります。初めて見る真っ黄色に熟したゴーヤ。縦に割ると、中には真っ赤な種子がたくさん入っていて、その毒々しい色合いは、もはや自分の知っているゴーヤには見えませんでした。「食べてみて」と言われるがままに口に含むと、種子のまわりの赤いトロロンとした膨らみのところがびっくりするほど甘くて、まるでメロンを思わせるおいしさでした。

その後わが家では、毎年夏の日除けを兼ねて窓際にゴーヤを茂らせるのが習慣になっていきました。時にはそれがヘチマだったりヒョウタンだったり。中学時代のある年には、自家製のヘチマ水が殊のほかすばらしくでき上がり、そのころの私は（若さを差し引いたとしても）生涯で一番すべすべの肌をしていたかもしれせん。

近年、ゴーヤは真夏の「グリーン・カーテン」と呼ばれ、テレビや雑誌などでもよく取り上げられるようになりました。私自身は大人になってからゴーヤのカーテンを育てる機会はないままで、偶然見かけるたびに子どものころが懐かしくよみがえり、あの甘くておいしい赤い実のことを思い出しています。

F



女優、ナレーター

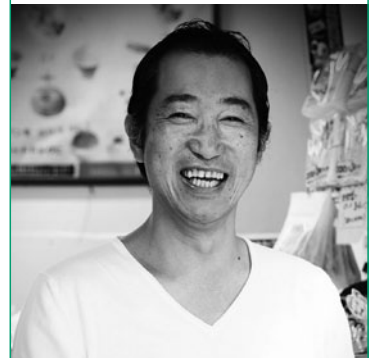
緒川 たまき

おがわたまき
映画「PU(フ)」で女優デビュー後、テレビ、映画、舞台で活躍。1997年舞台「広島に原爆を落とす日」でゴールデンアロー賞演劇新人賞、98年映画「SF サムライ・フィクション」で高崎映画祭最優秀助演女優賞を受賞。今年9月には、劇作家ケラリーノ・サンドロヴィッチと立ち上げたユニット、「ケムリ研究室」の第1回作品「ベジタウンの女神」を公演予定。

甘くておいしい赤い実

株式会社ナチュラルアートの
代表取締役

鈴木 誠



● すぎまこと
1966年青森県生まれ。慶應義塾大学商学部卒業。東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）でベンチャー役融資担当などを経て、2000年慶應義塾大学大学院でMBA取得。03年、株式会社ナチュラルアートの設立。農業コンサルティングや青果物など流通、農業資材販売の他、会員制サイト「農業JAPAN」で農業情報の発信もおこなっている。

世

界中を襲ったコロナショックは、100年に一度といわれるほど深刻な社会的・経済的混乱を招いた。

しかし、悲観的なことばかり言っている場合ではない。好むと好まざるとに関わらず、われわれはコロナショックによって社会構造や産業構造の見直しを余儀なくされている。災い転じて福となすことができるかどうか、真価が問われている。

コロナショックを契機として、第一次産業および流通・物流・加工など関連産業の社会的重要性が再認識された。未曾有の危機の中、同業界はウイルス感染リスクと戦いながら、社会インフラとしての公的機能を維持するために、これまで以上に社会的責任を果たしてきた。日本人は盤石の食料供給をあたり前だと思ってきたかもしれないが、これだけの難しい局面においても食料パニックを発生させることなく、消費者の生活基盤が維持されたのは、食のインフラに携わる方々の献身的な努力のおかげに

ほかならない。

しかし、今回うまくいったからと言って未来永劫このままの産業構造でいいとはいえない。第一次産業とその関連産業の多くは、旧態依然とした構造を長年にわたり維持してきたことが原因で構造疲弊を起こし、産業としての競争力が落ちているから。業界の構造改革が不可避であることは以前からわかってはいたが、それがコロナショックによってもはや待ったなしの状況になっているということがよく明確になった。

この1〜2年、国内において輸入食品のウエイトが高まっていることに、消費者は特段に危機感を覚えなかったかもしれない。だが、このまま食品輸入が拡大し続ければ、国内第一次産業の衰退とともに、有事に食料不足によるパニックを引き起こすリスクが高まり、日本の食料安全保障は維持できなくなる。また、食の安全安心もなし崩しに失われていくだろう。

国内第一次産業の衰退をこれ以上放置してはならない。それは日本の国家的基盤や国際競争力にも直結する。われわれの意識と構造を改革することで、国内第一次産業とその関連産業には大きなビジネスチャンスが生まれ、食産業としての成長性、食料安全保障、食の安全安心維持などを考えると、新たな食のインフラを構築する必要があることに議論の余地はない。

そ のためにはまず、流通・物流・加工なども含めた、食のバリューチェーンを一体化した改革が必要だ。たとえば、野菜や果実など、国産青果物の年間生産高は3兆円以上で、その約80%の2兆5000億円以上が青果卸売市場を経由して消費者に届けられる。

つまり、農業と青果卸売市場は表裏一体であり、農業生産だけを強化しても、日本の食のインフラ強化はできない。水産や花きなどの卸売市場についても同様の構図で、一体改革が必要なのは明らかだ。今年6月21日、「改正卸売市場法」が施行され、卸売市場はより競争力のある、新たな産業に生まれ変わろうとしている。生産と流通などバリューチェーン

の一体改革を進める絶好の機会だ。

コロナショックは東京など、大都市への過剰な一極集中が雇用問題などを生み出し、大きなリスクを抱えることを露呈した。入国制限などによる外国人技能実習生の激減も鑑みると、第一次産業や地方の職に人口がシフトすることを期待したい。それは地方経済の活性化を促し、また国民の安心と豊かさを再構築する機会にもなる。

いま、この機会を生かせるかどうか。われわれの英知を結集し、評論家ではなく実務家として、直ちにアクションを起こす必要がある。

ひと昔前なら、ややもすると、国内産業のお荷物のように一部で誤解されてきた第一次産業とその関連産業だが、人口爆発や温暖化など環境変化で食料危機が世界規模で進んだことにより、いまでは国内はもとより世界的にも重要度が増している。輸出や海外生産など、グローバルな事業展開にもつながり、名実ともに日本経済のけん引役であると同時に、世界に貢献する産業として期待できる。

できるかできないかではない。いまやるかやらないか、ただそれだけだ。

F

社会的重要性増す食のバリューチェーン いまこそ産業構造を見直し一体改革を

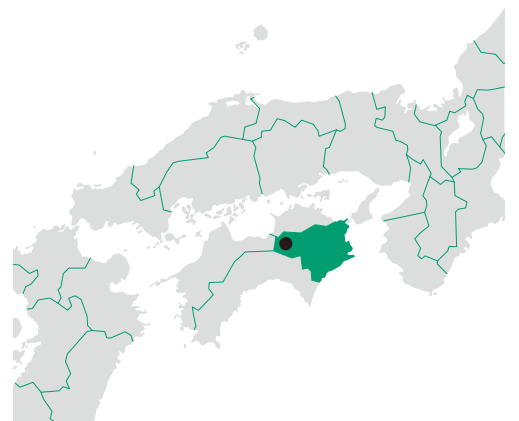


千年伝承してきた暮らしのなか 心の通じる交流が新観光資源に

徳島県三好市

一般社団法人そらの郷事務局次長

出尾 宏二



秘境の地の傾斜地集落

四国の中央部に位置する徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町のエリアは総称して「にし阿波」と呼ばれている。

にし阿波の75%は山間地であり、標高1000〜9000mの山間地域に2000近くの集落が点在する。その光景から、一帯は「そらの郷」と呼ばれてきた。数は少ないが、いまだに道が整備されておらず車で行くことができない集落もある。まさに秘境の地である。にし阿波の雰囲気は、ブータンの山岳地帯などに近い。ただし、集落の各家は自動洗浄便座などハイテク家電が完備されている。

1集落は30〜50世帯で構成されている。学校や仕事に通うことができないと若者はことごとく山を下り、集落には高齢者ばかりが残っている。確かなデータではないが、平均年齢はおおよそ70歳代前半で、60歳代ならば若いほうにな

るといつて間違いない。

これだけ聞くと、山奥の高齢者ばかりの希望がない地域と思われるかもしれない。しかし、ここは「にし阿波」・剣山・吉野川観光圏」として観光立国をめざす日本の「顔」となるべく、国（観光庁）から認定を受けた全国13カ所の「観光圏」のうちの1エリアである。

にし阿波は、自然と共生し生きるなかではぐくまれてきた独自の農業文化や食文化など、多くの強みを持つ。これら地域資源を体験型交流旅行に取り組み、成果を出している。キーワードは「上質な田舎のフィールドで上質な心の通った交流を」だ。

都市の住民や訪日外国人旅行者（インバウンド）を私たちのローカルなコミュニティに招き、住民との「上質な交流」を提供する。上質な田舎のフィールドで上質な心の通った交流こそ新しい観光資源として価値あるものとなっている。たとえば、中学や高校の修学旅行生の農家民

泊では、一晩の滞在であつても住民との交流のあと離村式会場で涙を流しながら別れを惜しむ光景が広がる。インバウンドのうれしそうな反応を見ても、地域住民との交流の価値を強く確信できることだ。

観光振興による経済波及効果や雇用の創造が地域課題の解決のすべてではないが、交流の場づくりの新たな連携を紡ぎ、地域への愛着や生きがいを創出している。

価値あるオーガニック農法

まず、上質な田舎のフィールドとはどういったものかを説明したい。

集落では、自給自足の営みのなかで農業を中心として伝統が守られている。千年以上前から受け継がれている傾斜地農法は、名のとおり、傾斜地のまま耕すもので、石を積み、土を上げ、その土の上にススキを敷く。これにより土壌流出が防げ、また土壌の保水力が高まるので水を撒

profile

出尾 宏二 でお こうじ

1959年徳島県小松島市生まれ。78年国鉄四国総局入社。JR四国の旅行代理店、ワーブ徳島支店副支店長時に国内旅行の企画、販売に携わる。2008年「にし阿波観光圏」認定の際、JR四国の観光開発として関わりを持ち、13年一般社団法人そらの郷に入社。持続可能な観光地域づくりの理念のもと阿波各地の市町村や観光事業者および地域の方々と協働して体感プログラムや着地型旅行商品の開発を観光圏事業の観光地域づくりマネージャーとして活動中。

一般社団法人 そらの郷

2011年に発足。観光振興により持続可能な地域づくりをめざす地域連携型DMO（観光地域づくりプラットフォーム）の役割を担い、美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町の関係4市町の「農林業（食）」「自然・環境」「歴史文化」資源を総合的に組み合わせ、民泊による体験型教育旅行やインバウンドの受け入れを推進する。

く必要がない。また、秋は収穫したカヤを束ねコエグロをつくり保存し、春になって畝の間に敷き詰める。こうすることで、コエグロが肥料として働き、豊富な微生物が土を強くする。

土地に負担をかけない自然循環型の農耕であると同時に、価値あるオーガニック農法でもある。そして病害虫に強い農産物が育つ。

栽培されているのは、古代米、赤米、黒米、ソバ、アワ、タカキビ、ここでしか取れない四国ビエ（ヤツマタ）など、陸稲をはじめ数多くの穀類や野菜だ。また、お茶、大豆、シイタケ、トウモロコシなどさまざまな品目を栽培している。

これら農産物から豊かな食文化が育まれてきた。干しシイタケ、干しトウモロコシなどの保存食文化。しょうゆやみそなどの発酵文化。緑



上：山岳地帯に点在する集落。その様子から「そらの郷」と呼ばれる
下：子どもたちと刈り取ったカヤを束ね「コエグロ」をつくる

家業体験にワクワク、ドキドキ

次に、上質な心の通った交流について述べる。山の暮らしの家業体験を目的としている。ただし、単なる農林業体験や収穫体験では決まらない。集落の人には、家族の一員として受け入れてもらいたいことをお願いしている。現在は、年間

茶、番茶、発酵番茶などのお茶文化など。これらはいずれも各家庭で加工しているものばかりだ。タンパク質は主に大豆からだだが、イノシシなどを山の恵みとしていただくこともある。

2018年3月、国連食糧農業機関（FAO）の提唱する『世界農業遺産（GIAHS）』に「にし阿波」が認定されたが、これは山の暮らしの営みが認定されたということに他ならない。

約3500人の修学旅行生を農家民泊で受け入れている。中学生では大阪や兵庫から、高校生では埼玉、神奈川など関東圏からが多い。

都会の子どもたちにとっては、奥山の地に立つこと、急斜面を歩くことだけでも心が浮き立つ体験だ。もちろんコンビニなんてない。山の本々が風にたなびき芳香が漂う。さまざまな鳥の鳴き声が森のあちらこちらから聞こえる。そんな空間で、受け入れ家庭のおとうさん、おかあさんと一緒に泥だらけになって農作業をする。斜面をサクサク歩きクワを上手に扱おうとうさん、おかあさんはあつという間に子どもたちの尊敬の的となる。

そして、飾らないがとてもおいしい田舎料理に舌鼓をうつ。生活のさまざまな知恵を知る。蛇

口をひねれば、山から引いた天然ミネラルウォーターが出てくるなんて、驚きでしょう。本気で向き合ってくれるおとうさん、おかあさんがいて、集落の日頃の生活そのものを体験することは、まさに五感をフル活動させるものだ。

この上質な心の通った交流は、インバウンドからも、これこそ求めていた「デーブジャパン」と喜ばれている。とくに、欧米を中心とする旅行者の高い関心を集め、米国の自然科学雑誌「ナショナルジオグラフィックトラベラー」のテーマ性の高い日本ツアーとして、2013年から現在まで継続している。

インバウンドを受け入れ

もともと教育旅行の受け入れ組織として活動してきた「一般社団法人そらの郷」では、体験型教育旅行として都市と農山村の交流を目的に、1998年から修学旅行生による山村体験を実施してきた。

2000年から地域の旅館・ホテルで組織する「大歩危祖谷いってみる会」が中心となりインバウンドを受け入れはじめ、14年からは、(一社)そらの郷でもインバウンドの現地手配をするようになった。当初、相手が外国人だと地域住民は後ずさりしてしまい会話もなかなか弾まないものだった。おかあさんは柱の陰に隠れてしまっていた。遠慮がち、奥ゆかしさは日本人特有の特徴ではある。また、遠路はるばる来てくれたのに、豪華な部屋や豪華な食事を用意しなくていいのかとみな不安に思っていた。

そこで、対面時にとにかく握手することから

始め、自然と身振り手振りで交流が進むようになった。もちろん、国際交流の経験者による外国人の求めるものを地域住民向けに紹介する研修を重ね、外国人留学生も交えた学生ゼミの誘致など経験値を高める取り組みもした。

地域の住民が、邦楽器や民謡を聴かせ、演歌に合わせ舞踊と一緒に踊るといって、一生懸命なおもてなしの姿勢と心は、言葉は通じなくても世界の訪問者にちゃんと伝わるものである。

歌詞は解らないはずなのに、嫁にいく娘の幸せを願う民謡の調べに、外国人も涙する姿が往々に見られ、「音楽が言葉を越える」瞬間を何回も経験してきた。訪問者からは「こんなに地域の方々と交流が持てるとは思わなかった」「民泊が意味あるものだった」とお礼の言葉をいただくようになった。

自分たちの日常がすばらしいものと外国の人に評価されたのだ。この経験が、地域住民の考えを変えた。豪華なおもてなしが必要ないんだ。自分たちの何気ない日常こそが他地域の人たちにとって興味深いことになっている。ここで暮らすことが好きで、誇りを持って伝統を受け継いでいることを再認識した。「これでいいんだ」というゆるぎない自信となった。

都市部のファンとともに歩む

この気づきは私たちにとって、まさに天地がひっくりかえるぐらい驚くことだった。そして、人の交流によい循環が生まれ始めた。

多くの訪問者から寄せられる「買い物はどうしているのですか」「こんな場所に住んでいて不

便だとは感じないのですか」などといった質問にも、もう動じることはない。堂々と山の暮らし方を伝える。誇りを持って伝統を受け継いでいることを語る。

滞在中に住民の生き方、考え方を学んだ訪問者は「すばらしいところですね」「また来たいです」と話す。訪問者が自分たちの気持ちに共感してくれるようになることを「生きがい」として感じる地域住民も増えてきた。

ある集落の73歳のおとうさんがうれしくなつて英語を習い始めた。地域おこし協力隊から「3つの単語の組み合わせ」で話すことを教わり、いまでは道を聞かれて英語で対応しているほどに上達した。地域づくり活動や農泊に挑戦する住民も増えてきている。

現在、少子高齢化と人口減少という課題に直面し、担い手は少なく農業文化や集落のコミュニティを維持することは困難をきわめる。

しかし訪問しファンになってくれた人々が集落を支える「関係人口」の貢献に可能性を感じる。にし阿波は、二次交通がせい弱であるという観光振興には重い課題を抱えている。四国の各空港からも遠く、直接アクセスすることができない。JRの駅からも路線バスが出ていない。それでもここに来たい、応援したいと言ってくれる都市部の人が存在する。本当にありがたいことだ。

にし阿波の地域で共有する理念は「次世代に繋ぐ魅力ある地域の創造」である。にし阿波を愛してくれる人たちとともに、次の千年へ向けて、歩みを進めていきたい。

日本初の民間洋式牧場

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

加茂 幹男

日本における酪農の歴史は、徳川8代将軍吉宗が「醍醐」と呼ばれる乳製品の製造をめざし、1727年に千葉県房総半島南部の嶺岡牧を乳牛の繁殖拠点としたことが始まりだといわれています。その後、明治政府が繁殖洋種牛の貸与政策を実施したことで、牛の繁殖が全国で盛んにおこなわれるようになりました。

しかし、それより80年近くも前の1650年に、青森県で牛が飼われていた記録が残っています。江戸時代の南部藩家老により代々書き継がれてきた『南部藩

家老日誌』には、「渡辺喜左衛門ガ牛乳二盃入筒一ツ田名部ヨリ今日持参上ガル」との記載があります。

また、牛乳を南部藩主に献上したとの記録が残されており、県内でも田名部（現在のむつ市東部）では古くから牛が飼われていたようです。

近代に入ると、戊辰戦争で敗れた会津藩士が下北半島に移住し、斗南藩を築きます。1871年、廃藩置県によって斗南藩が

青森県になると、斗南藩の少参事だった廣澤安任は「牧畜は国家に必要な事業なり」として、72年、陸奥国北郡百国村（現三沢市谷地頭）にあった3000町歩（約3000ha）の広大な敷地に、日本初の民間洋式牧場「開牧舎」を開設しました。

廣澤はイギリス人畜産技術者のアンドリュ

ー・マキノン、通訳にアルフレッド・ルセーを雇用して荒地の開墾に取り組みました。勸業寮（内務省に設置された殖産興業を担当する一等寮）から洋牛を購入し、東京から洋牛や耕牛を、さらに、岩手県久慈からは和牛を購入しました。また、イギリスから畜力農具や牧草種子を輸入し、日本酪農に海外の最先端技術を導入して、計画的かつ大規模な牧場経営をおこないました。

また、「野にあつて国家に尽くす」との信念から、大久保利通など政府要人からの度重なる政界への勧誘を固辞。

牧畜に生涯を捧げ、洋式農法による未墾地の開拓、洋種を基本とする日本の家畜の品種改良、牛乳と肉食による日本人の食の改善などをめざしました。

1888年には東京の角筈村（現在の東京都新宿付近）にも新たな牧場を開き、牛乳販売所を併設して牛乳の販路拡大を図りました。さらに、開牧社を開設してから5年間の記録をまとめた『開牧五年紀事』とチーズなどの製造法を記した『牧牛書』を執筆し、学術的にも酪農の普及・啓発に努めました。

廣澤は1891年インフルエンザのため東京で亡くなり、角筈村の販売所は戦後まもなくに廃業しますが、青森県酪農の黎明期における廣澤安任の功績は、「三沢市先人記念館」で見ることができます。



廣澤安任の肖像写真（提供／三沢市先人記念館）



Profile

かも みきお
1950年北海道生まれ。岩手大学農業機械学科卒業後、農林省東北農業試験場入省。農林水産技術会議事務局、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センター四国農業研究監、(独)農研機構畜産草地研究所草地研究監などを経て、2010年から日本政策金融公庫に勤務。専門は畜産草地で、主な研究対象は飼料の収穫・調製・給与など。

『江戸東京野菜の物語』

伝統野菜でまちおこし

大竹道茂 著



(平凡社新書・900円 税抜)

東京にもう一つ江戸の顔

青木 宏高

(NPO法人「良い食材を伝える会」理事)

この本は江戸野菜の調査記録ではない。物語にしたところに特徴がある。自由勝手に想像力を交えて、面白く読んだ。

江戸から東京へ伝わった江戸東京野菜は、在所の名を残した50種が現在登録されている。品川カブ、滝野川大長ニンジン、谷中シヨウガ、亀戸ダイコン、千住一本ネギ、奥多摩ワサビ、馬込半白キユウリなど、ゆかりの場所に大竹さんらは『農業屋外説明板』を設置した。

JR新小岩駅先にある香取神社には、小松菜の説明板がある。享保4(1719)年、徳川8代将軍吉宗の鷹狩りの際にこの地が食事場であった。あるとき、青菜を少々あしらった餅のすまし汁を食べた吉宗は大いに喜び、この地になんて青菜を「小松菜」と命名したと伝えている。

以来、神社祭事には必ず小松菜を神前に供えて氏子永代の繁栄を祈願しているという。境内の『農業屋外説明板』は、「味のよい優れた菜類として江戸の人に喜ばれた小松菜は、江戸川区の特産野菜となりました」と解説する。

小松菜は交配種の普及で日本中どこでも生産でき、タネも簡単に入手できる。

百万都市の江戸に不足していたものが野菜である。青菜の料理があまり見られないのも、野に自生する青い菜を各自が摘んでいたからである。だが急増する人口に間に合わなくなり、畑に栽培するようになった。素材をどのように工夫するのか、想像力の料理が、江戸料理である。

『江戸料理をつくる』(料理/福田浩・なべ家主人/教育社刊)という江戸の料理を再現した名著に「菜飯」が紹介されている。材料は「小松菜」と「飯」と「塩」だけのシンプルなもの。

また、江戸出仕の侍が野菜不足で脚気を患い、後世に「江戸患」と呼ばれた。5代将軍綱吉も重い脚気を患い、治療にはダイコンが効果的とされ、その栽培が練馬で開始された。

今日の練馬では、近郊の小学生が食育の一環でダイコン畑に大勢やってくる。

東京から、畑がどんどん消えていく。畑とともに、江戸から受け継がれてきた野菜も、つくる人、食べる人の暮らしか歴史も忘れられていった。「伝統野菜の復活」には江戸から続く文化をよみがえらせる著者の思いが込められている。江戸から東京へ、その距離を短くする。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店(2020年6月1日~6月30日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 儲かる農業2020 週刊ダイヤモンド 2020年3月21日号	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	664円
2 平成農政の真実 キーマンが語る	菅 正治/著	筑波書房	1,500円
3 フードバリューチェーンが変える日本農業	大泉 一貫/著	日本経済新聞出版社	1,800円
4 2030年のフード&アグリテック 農と食の未来を変える世界の先進ビジネス70	佐藤 光泰、石井 佑基/著	同文館出版	2,300円
5 なぜ企業は農業に参入するのか 農業参入の戦略と理論	渋谷 往男/編著	農林統計出版	2,500円
6 クリーンミート 培養肉が世界を変える	ポール・シャピロ、ユヴァル・ノア・ハラリ/著	日経BP	1,800円
7 図解 よくわかるスマート農業	三輪 泰史/編著 日本総合研究所研究員/著	日刊工業新聞社	2,000円
8 農政改革 行政官の仕事と責任	奥原 正明/著	日本経済新聞出版社	1,600円
9 絶望の林業	田中 淳夫/著	新泉社	2,200円
10 二〇〇海里漁業戦争をいかに戦ったか 30人の証言。その時に	末永 芳美/編著	農林統計出版	3,500円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 農林漁業者の皆さまへ

セーフティネット資金の特例制度が 措置されています

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた農林漁業者などの皆さまを対象として農林漁業セーフティネット資金などに特例制度が措置されています。

具体的な特例措置の内容は、農林漁業セーフティネット資金の貸付金使途の追加、融資限度額の引上げ、融資期間の延長、農林漁業セーフティネット資金などの金利負担軽減、実質無担保・無保証人です。

ご相談については、本店農林水産事業本部（フリーダイヤル：0120-926478）および全国の各支店農林水産事業で受け付けています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、まずはお電話でご相談ください。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者などの皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として引き続き迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

[制度の概要]

ご利用いただける方	主業農林漁業者（注）などであって、新型コロナウイルス感染症により資金繰りに著しい支障を来している、または来すおそれがある方
資金の使いみち	農林漁業経営の維持安定に必要な長期運転資金
特例制度の内容	(1) 金利負担軽減 実質無利子（融資当初5年間（林業者は当初10年間）） (2) 融資限度額引上げ 一般：1,200万円、特認（※）：年間経費などの12分の12以内 ※簿記記帳を行っている方に限り、経営規模などから融資限度額の引上げが必要と認められる場合に適用されます。 (3) 実質無担保・無保証人 担保は融資対象物件、保証人は同一経営の範囲内に限ります。 (4) 融資期間の延長 15年以内（うち据置期間3年以内）

(注) 主業農林漁業者とは

個人：農林漁業に係る所得が総所得の過半を占めている方、または農林漁業に係る粗収益が200万円以上の方

法人：農林漁業に係る売上高が総売上高の過半を占めている方、または農林漁業に係る売上高が1,000万円以上の方

- 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、経営体育成強化資金、漁業経営改善資金、農林漁業施設資金についても、実質無利子などの特例措置があります。
- 審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。



日本公庫支店は
←こちらから
アクセスできます

後継者不在の農業用ハウス 再整備・改修して後継者に つなぐ支援が始まりました

国内の施設園芸は、農業従事者の高齢化や後継者不足などが深刻化し、緊急の課題となっている。

農林水産省では、2019年度補正予算「産地生産基盤パワーアップ事業」の「生産基盤強化対策」において、後継者不在の農業用ハウスなどを新規就農者や担い手に継承するための再整備・改修などを支援している。

円滑なハウス継承がねらい

野菜・果樹・花きといった園芸作物は、生産面では、わが国の農業産出額の約4割を占めるとともに、みずからの工夫で高付加価値化しやすいことなどから、新規就農者の多くが中心作目として選択する重要な魅力ある分野である。消費面でも、とくに野菜についてはわれわれの食生活のなかで周年供給が当たり前となっている現代において、施設園芸が安定供給と価格の安定に大きく貢献している。

図 事業の活用例

①ハウスの再整備・改修

- 既存ハウスの骨組みとなるパイプなどの交換・補修・補強および被覆資材、内張りフィルムなどの交換・補修・追加に必要な資材の購入
- パイプハウスの再整備(立て直し)に必要な資材の購入(※)
- 上記の施工や既存ハウスの撤去など(自力施工が困難な場合に限る)

※低コスト耐候性ハウスの再整備(立て直し)については整備事業で対応



ハウスの補強



パイプハウスの再整備

②機械設備などの導入・リース導入

- 既存ハウスや再整備・改修をおこなったハウスに設置する内部設備の導入



養液栽培装置

農業用ハウスのほか、果樹園・茶園の再整備・改修、農業機械の再整備・改良についても支援。

一方で、施設園芸はパイプハウスや鉄骨ハウス、養液栽培装置や環境制御装置など内部設備にかかる初期費用の負担の大きさが、新規就農者の参入などの障壁となっている。また、地方では高齢化などの影響から離農や規模縮小を余儀なくされ、維持できなくなった農業用ハウスなども散見され、次世代への円滑な継承が課題となっている。このような背景のもと、2019年度補正予算「産地生産基盤パ

ワーアップ事業」のうち「生産基盤強化対策」は、これまでの「産地パワーアップ事業」で実施してきた生産コスト低減、販売額増加などの産地の収益力向上の取り組みに加え、産地の生産規模を維持・拡大し、生産基盤の強化を図ることを目的として、産地において後継者不在のハウスなどの再整備・改修と新規就農者などへの継承の支援をおこなうこととしたものである。この事業の活用によって、将来の需要対応型・高付加価値農業への転換につなげることをめざしている。

対象は後継者のいないハウス

「生産基盤強化対策」では、産地において「産地パワーアップ計画」などを作成し、計画に基づく取り

組みを支援するスキームである。

(1)産地パワーアップ計画

(生産基盤強化タイプ)など

地域農業再生協議会などが、成果目標を掲げた「産地パワーアップ計画(生産基盤強化タイプ)」を策定する。成果目標は「総販売額又は総作付面積の維持又は増加」を設定することとしており、産地全体での目標達成に取り組み必要がある。なお、計画の品目ごとの面積要件は課していない。産地パワーアップ計画に参加する取組主体(農業者、農業者団体など)は、それぞれ取り組み目標を設定した「取組主体事業計画」を作成し、地域協議会などによる承認後に、生産基盤強化の取り組みへの支援がおこなわれる。

(2)支援内容

農業用ハウスに関しては、後継者不在のハウスを新規就農者や担い手(農協などの受け皿組織を含む)に継承するため、または営農を円滑に開始するために必要となる以下の経費を支援する(補助率は1/2以内)。

- ①ハウスの再整備・改修：既存ハウスの補修、補強、改修、再整備（建て直し）。これらに伴う既存ハウスの撤去（自力施工が困難な場合）。
- ②機械設備などの導入・リース導入：既存ハウスや再整備・改修をおこなったハウスに設置する内部設備の導入。
※事業の活用例は図の通り。

対象となるハウスは「継承」を前提としたものに限っており、(1)原則として5年以内に新規就農者や担い手に譲渡される計画があるもの(2)新規就農者や担い手が譲渡を受けた後、本格的な営農を開始していないもの、のいずれかとし、継承の前、継承の後のどちらも可としている。継承せずに営農を継続するハウスの再整備・改修は対象としていない。

また、継承に際して品目転換する場合など、必要な内部設備を導入することも可能である。たとえば、トマトの土耕栽培のハウスを継承し、新規就農者がイチゴ栽培に転換しようとするケースでは、高設栽培装置、養液栽培装置などの内部設備の導入を支援できる。また、農業用ハウスの再整備・改

修と併せて、継承のための体制づくりも支援する。農業用ハウスの再整備・改修を実施する場合、実施する市町村や協議会において継承ニーズの調査やマッチング、再整備・改修したハウスなどにおける継承までの間の受け皿組織による維持管理などの「ハウス等の継承・強化に向けた取組」も併せて実施することを条件としており、農業用ハウスの円滑な継承が可能になる。

産地生産基盤パワーアップ事業「生産基盤強化対策」は新たな取り組みであり、本格的な実施はこれからになる。本対策によって、各産地で生産基盤が円滑に継承され、産地の維持、将来的な発展につながっていくことを期待している。

(農林水産省生産局園芸作物課
花き産業・施設園芸振興室)

● 詳しい内容はこちらでご確認ください。

農林水産省ホームページ
「産地生産基盤
パワーアップ事業関係情報」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/sanchipu.html



農業者と農林水産省をつなぐ MAFFアプリ、使っていますか

農林水産省では、新たなコミュニケーションツールとして「MAFFアプリ」を、本年5月にリリースしました。アプリでは、農林水産省から農業者のスマホに、補助事業や病害虫の発生などの経営に役立つ情報を記事形式で配信します。また、農業者の作目や関心事項に

応じて、農業者が必要とする情報をお届けします。さらに、コロナ対策など特に重要な情報は、プッシュ通知でお知らせします。まだ利用されていない方はぜひダウンロードをお願いします。

(農林水産省大臣官房政策課)



ダウンロードはこちらから



災害のお見舞い

令和2年梅雨前線に伴う大雨による災害で被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業では、本災害により被害を受けられた農林漁業者などの皆さまの、ご融資やご返済に関するご相談を受け付けています。本店農林水産事業本部（フリーダイヤル・0120-926478）および各支店の農林水産事業までお問い合わせください。

◆都会から人を受け入れることを仕事にしているが、新型コロナウイルス感染症の影響でそれができなくなった。
頭を抱えてうずくまりたかったが、「止まっても仕方ない、生きていくために動こう」ととりあえず行動した。

まず、お金が稼げなくなってもメシは食えるようにと、田んぼや畑を借り、米と野菜を植えた。次に、受け入れた研修生や職員が万が一感染してしまっても暮らしていけるよう、宿舎を少し改修し生活空間を分けられるようにした。そして、長引く自粛で不安や困難のある都会の人を受け入れる新しいプロダ

ラムやオンライン研修会もスタートした。さらにカフェで出していた紅茶の一般販売や地元のお菓子屋さんとコラボした紅茶のお菓子開発にも乗り出した。

新型コロナで止まったものもあるが、新しく生まれたものもたくさんある。吉と出るか凶と出るかはわからないが、これで会社がつぶれたとしても何の後悔もない。

いま、この瞬間を、やりたいと思うことをやりきって生きていきたい。「困ったときは助け」。そうしてぼくは楽しい人生を歩み、コロナ禍でも幸せに生きてやるぜ！と思っている。

（高知県四万十町 佐々倉玲於）

編集後記

④7月から本誌編集部の一員となりました。これまでいつも、インパクトのある表紙写真と時機を得た特集のテーマ設定に感心していました。今後は制作者の立場となります。

本誌の伝統を引き継ぎつつ、新しいことにチャレンジし、公庫ならではの視点を活かした新鮮な情報をお届けしていく所存です。読者の皆さま、よろしく願います。（平野）

④新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域間移動や人と人との接触が難しくなりました。取材も直接対面からWEBツールを利用した方式への変更を余儀なくされましたが、WEBツールを介した会話は想像以上に明瞭でした。新たな取材方法の確立を喜びつつ、直接対面方式の取材が心置きなく1日でも早く可能となるよう願っています。（高雄）

④「地域再生への助走」の舞台「その郷」の食卓は「ハリハリダイコン」「クイモのしょうゆ漬け」など多様な漬物が並びにぎやか。「豊かな食文化」と語る出尾さんは自信に満ちあふれた口調です。加工・業務用野菜ではダイコンの生産が減少していますが、漬物の消費が減っていることが「因だそう。地域色のある伝統的な食べ物なのに、もったいないことですね。（城間）

④36ページで「MAFFアプリ」を紹介しましたが、その他にも、農林水産省がさまざまなSNSで情報発信しているのをご存知ですか。料理レシピやマスコットキャラクターなど、政策以外の意外な情報が見つかります。私のお気に入りには公式YouTubeチャンネル「BUZZMAFF」。若手職員の奮闘ぶりに元気をもらっています。（竹中）

AFCフォーラム Forum

■編集

前田 美幸	平野 伸介	鈴木 裕介
高雄 和彦	山本 晶子	城間 綾子
竹中 夕美	鈴木 晃子	吉井 早紀

■編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

■発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268 Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

■印刷 佐伯印刷株式会社

■販売

株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311 Fax. 03(3537)1071

■定価 523円(税込)

FAX・メールでご意見をお寄せください

本誌への感想や農林漁業についてのご意見などを、FAX・メールでお寄せください。件名は「みんなの広場」とし、200字程度でお願いします。なお、ご意見は誌面の都合上、編集させていただきます。

[送付先] FAX : 03-3270-2350
メール : anjoho@jfc.go.jp

設備投資の リスクと 判断



経営コンサルタント
オフィスb-MAP代表
久田 博司
HISADA Hiroshi

「ここ最近業績が上を向いてきました。我慢してきた規模拡大のよいタイミングだと考えているが、どう思いますか？」

農業経営アドバイザーとして、このような設備投資に関する質問を農業者から受けることが多い。農業では、初期投資はもちろんのこと、規模拡大、6次産業化による新事業進出、機械の更新などさまざまな場面で投資の可否について選択を迫られる。

設備投資は事業成長の原動力となる一方で、その後長年に渡って固定費を生み出す元となる。さらに農業では、災害、異常気象、病気、価格変動など多様な経営リスクがあるため、慎重な判断が求められる。設備投資の失敗は資金繰りを悪化させる。倒産まで追い込まれるな

ひさだ ひろし

愛知県出身。中小企業診断士。農業・食品分野の経営支援を専門とし、フードチェーンにおける価値向上と活性化をめざす。

ど、最悪の事態に陥ることも少なくない。

設備投資で失敗し破綻した鶏卵農家を目の当たりにしたことがある。一時的な好況期で経

整備した施設や機械が有効に活用されなければ、投資金額に見合ったリターンを得ることができない。すなわち過剰投資となる。設備投資の判断には、企業価値を評価するDCF法などさまざまな



営体力が十分ではないにもかかわらず鶏舎を増設し、その後卵価下落や取引先の減少で一気に経営危機に陥ったケースであった。

ただし、これは表の理由であり、真の理由は人材育成不足にあると感じた。生産データを見ると、もとも他社よりも不正常卵率や生存率などが悪かったうえ、設備投資後もそれらの率にさほど変化がなかったからである。責任者やスタッフの力量不足が生産性や品質に影響し、結果的に増設投資が利益やキャッシュに結び付かなかった。

分析手法があるが、いくら^{せいち}精緻にシミュレーションをしても、前提となる組織の現状や事業ビジョンが不透明なら、計画は絵に描いた餅になってしまう。

外部環境の見通しや財務的な体力のほか、良質な生産物を安定供給できる「技術」や、設備を活用・保全できる「人材」が備わっていなければ、ハイリスクな投資となる可能性は高まる。低コスト化や高収益化を通じた儲かる農業を持続させるには、内部資源にも目を向けた多面的な分析と判断が重要になる。F

■ 農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的で的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫（当時、農林漁業金融公庫）が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。

業務用取り戻す国産野菜



『かかしさんお米を守ってね』久保田 弓月 兵庫県洲本市立洲本第二小学校
(全国土地改良事業団体連合会主催「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展入賞作品)

■AFCフォーラム 令和2年8月1日発行(毎月1回発行)第68巻4号(839号)
■発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■販売/株式会社日本食糧新聞社 〒104-0032 東京都中央区入丁堀2-14-4 47原ビル Tel.03(3537)1311 ■定価529円

本体面格476円

